

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	105,651	104,947	138,774
経常利益 (百万円)	3,013	2,881	3,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,837	1,883	3,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,521	933	3,142
純資産額 (百万円)	54,956	53,542	53,583
総資産額 (百万円)	85,905	85,367	84,796
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	134.44	90.23	156.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	62.7	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,355	1,335	450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	480	193	212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,104	2,236	1,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,098	5,973	9,245

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.87	25.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

##### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較して25億75百万円(3.8%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が34億55百万円減少した一方で、スマートフォン向けプリント基板用露光装置や車載向け半導体デバイスの出荷待ち在庫が増加したことにより商品及び製品が36億78百万円増加したこと、並びに在外子会社で電子部品の販売が伸長したことにより、受取手形及び売掛金が10億21百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して20億4百万円(11.9%)減少いたしました。これは世界的な株価下落の影響により保有上場株式の時価評価額が減少した結果、投資有価証券が18億44百万円減少したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して5億71百万円(0.7%)増加し、853億67百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して15億49百万円(5.5%)増加いたしました。これは主に短期借入金が7億32百万円減少した一方で、取扱い量の増加にともない支払手形及び買掛金が14億4百万円、電子記録債務が4億56百万円それぞれ増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して9億37百万円(28.6%)減少いたしました。これは長期借入金が5億15百万円減少したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して6億12百万円(2.0%)増加し、318億25百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して41百万円(0.1%)減少し、535億42百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億90百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が10億92百万円減少したためであります。

##### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、財政政策のサポートにより米国景気好調が継続されたものの、中国、欧州では景気減速が強まる状況となりました。また、米国政策金利の上げ幅下方修正見通しを発端として、世界の株式市場は2018年末において大幅な下落となりました。

我が国経済は現状底堅さを維持しているものの、今後の米中貿易摩擦の影響や、これまで比較的安定的であった為替が円高への転換した場合における輸出産業の業績悪化が意識されつつあります。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、EV化の推進等をはじめとして、カーエレクトロニクス分野は引き続き安定的に推移しましたが、中国製造業向け産業機器の需要低下が目立ってまいりました。

このような状況の下、当社グループの電子部品事業においては、車載向け半導体デバイスは好調を維持したものの、対前年同四半期ではメモリーカードの取扱い中止の影響もあり、電子部品事業全体では減収となりました。

電子・電気機器事業においては、スマートフォン向けプリント基板用露光装置の販売は底堅く推移しましたが、化合物半導体製造関連分野等は低調となり、電子・電気機器事業全体で前年同四半期より減収となりました。

工業薬品事業においては、石油・石油化学産業向け重合禁止剤及び触媒の販売は引き続き好調に推移し、また、化粧品基剤も堅調を維持した結果、前年同四半期より増収となりました。

このような環境下において、連結売上高は1,049億47百万円(前年同期比0.7%減)となりました。損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間は、連結売上総利益は140億5百万円(同0.8%増)となり、連結販売費及び一般管理費として111億58百万円(同1.2%増)を計上した結果、連結営業利益は28億47百万円(同0.7%減)、連結経常利益は28億81百万円(同4.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億83百万円(同33.6%減)となりました。

また、1株当たり四半期純利益は90円23銭となり、前年同四半期より44円21銭減少いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりであります。

[ 電子部品事業 ]

電子部品分野では、半導体デバイスにおいて車載用途製品の需要が伸長しましたが、民生・産業機器向けについては軟調となりました。なお、前年第1四半期中において売上高41億24百万円であったメモリーカードの取扱いを中止したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は814億77百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は13億21百万円（同5.1%増）となりました。

[ 電子・電気機器事業 ]

電子・電気機器分野では、中国地域においてスマートフォン用レンズ製造向け蒸着装置の販売は縮小しましたが、スマートフォン製造関連の台湾系企業を中心にプリント基板露光装置の販売は好調を維持いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は152億17百万円（前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益は7億65百万円（同5.7%減）となりました。

[ 工業薬品事業 ]

工業薬品分野では、紙・パルプ分野ではデジタル媒体の普及により世界的な抄紙需要減少傾向にあり、製紙用薬品の販売が伸び悩みましたが、石油化学分野では消費堅調を反映し、重合禁止剤、触媒の販売が堅調に推移しました。また、化粧品分野においてもバイオポリマーの販売は好調を維持いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億31百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は7億55百万円（同6.9%増）となりました。

[ その他の事業 ]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億21百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は26百万円（同15.3%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは13億35百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億93百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは22億36百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して36億44百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億71百万円等と合わせ、当第3四半期末は59億73百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益27億91百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加34億31百万円、売上債権の増加9億56百万円等の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは13億35百万円の支出となりました。なお、前年同四半期にはたな卸資産の増加等により13億55百万円の支出となっております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入1億83百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億91百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億93百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の売却による収入等により、4億80百万円の収入となっております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出8億16百万円、配当金の支払額9億37百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは22億36百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長期借入れによる収入等により、11億4百万円の収入となっております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,251,800 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,860,200	208,602	-
単元未満株式	普通株式 25,113	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	208,602	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。

#### 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	3,251,800	-	3,251,800	13.47
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	3,251,900	-	3,251,900	13.47

#### 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,428	5,973
受取手形及び売掛金	1 29,622	1 30,643
電子記録債権	5,005	5,409
商品及び製品	21,657	25,335
仕掛品	36	44
原材料及び貯蔵品	523	608
その他	1,634	2,465
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	67,891	70,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	940	976
機械及び装置(純額)	2,236	2,082
土地	3,069	3,069
その他(純額)	493	519
有形固定資産合計	6,739	6,647
無形固定資産	453	358
投資その他の資産		
投資有価証券	9,253	7,409
繰延税金資産	128	112
その他	365	402
貸倒引当金	35	30
投資その他の資産合計	9,711	7,893
固定資産合計	16,904	14,899
資産合計	84,796	85,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,812	1 17,217
電子記録債務	1 2,292	1 2,749
短期借入金	6,432	5,700
リース債務	21	19
未払法人税等	632	680
賞与引当金	896	749
役員賞与引当金	16	-
製品保証引当金	7	8
その他	1,817	2,355
流動負債合計	27,930	29,480
固定負債		
長期借入金	1,246	730
リース債務	23	51
繰延税金負債	1,605	1,154
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	381	378
その他	14	16
固定負債合計	3,282	2,345
負債合計	31,212	31,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	38,980	39,870
自己株式	5,492	5,473
株主資本合計	48,877	49,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	3,214
繰延ヘッジ損益	18	23
為替換算調整勘定	793	885
退職給付に係る調整累計額	376	321
その他の包括利益累計額合計	4,705	3,754
純資産合計	53,583	53,542
負債純資産合計	84,796	85,367

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	105,651	104,947
売上原価	91,760	90,942
売上総利益	13,891	14,005
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,977	3,987
賞与引当金繰入額	712	726
退職給付費用	361	372
その他	5,972	6,071
販売費及び一般管理費合計	11,023	11,158
営業利益	2,868	2,847
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	234	140
持分法による投資利益	45	47
その他	68	84
営業外収益合計	355	280
営業外費用		
支払利息	24	36
売上債権売却損	35	69
為替差損	130	121
クレーム処理費	14	3
その他	5	15
営業外費用合計	210	245
経常利益	3,013	2,881
特別利益		
事業譲渡益	29	-
子会社清算益	20	-
固定資産売却益	9	6
投資有価証券売却益	782	40
その他	4	4
特別利益合計	846	52
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
投資有価証券評価損	-	99
倉庫移転費用	-	140
その他	0	0
特別損失合計	3	142
税金等調整前四半期純利益	3,856	2,791
法人税等	1,019	907
四半期純利益	2,837	1,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,837	1,883

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,837	1,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,091
繰延ヘッジ損益	18	5
為替換算調整勘定	217	91
退職給付に係る調整額	66	54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,684	950
四半期包括利益	4,521	933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,521	933

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,856	2,791
減価償却費	680	501
賞与引当金の増減額(は減少)	60	153
受取利息及び受取配当金	241	148
支払利息	24	36
持分法による投資損益(は益)	45	47
事業譲渡損益(は益)	29	-
子会社清算損益(は益)	20	-
投資有価証券売却損益(は益)	782	40
投資有価証券評価損益(は益)	-	99
固定資産除売却損益(は益)	5	14
未払消費税等の増減額(は減少)	22	3
売上債権の増減額(は増加)	2,571	956
たな卸資産の増減額(は増加)	3,486	3,431
仕入債務の増減額(は減少)	1,428	1,548
その他	67	884
小計	1,297	673
利息及び配当金の受取額	254	160
利息の支払額	24	36
法人税等の支払額	287	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	1,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	111	-
定期預金の払戻による収入	-	183
有形固定資産の取得による支出	410	291
有形固定資産の売却による収入	60	7
無形固定資産の取得による支出	65	7
投資有価証券の取得による支出	49	120
投資有価証券の売却による収入	976	50
事業譲渡による収入	37	-
その他	41	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	480	193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	38,300	47,390
短期借入金の返済による支出	34,924	47,863
リース債務の返済による支出	13	28
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	867	816
自己株式の増減額(は増加)	1,457	18
配当金の支払額	833	937
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104	2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350	3,644
現金及び現金同等物の期首残高	7,748	9,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,809	15,973

## 【注記事項】

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### (連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Hakuto America Inc.及びHakuto Czech s.r.o.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

### (会計方針の変更)

#### (在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が889百万円、営業利益が40百万円、経常利益が39百万円、税金等調整前四半期純利益が39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が31百万円、それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は233百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### (表示方法の変更)

#### (四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40百万円は、「売上債権売却損」35百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってりましたが、2018年7月26日をもって当該信託は終了しております。

#### (1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は2014年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度19百万円、19,700株、当第3四半期連結会計期間 - 百万円、-株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度69百万円、当第3四半期連結会計期間 - 百万円

#### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	24百万円	63百万円
支払手形	35	29
電子記録債務	664	1,278

(四半期連結損益計算書関係)

1. 倉庫移転費用は当社の連結子会社であるHakuto Enterprises Ltd. 及びHakuto Singapore Pte.Ltd.の倉庫移転の費用であり、その内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
固定資産除却損	- 百万円	18百万円
引越費用等	-	22
	-	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	8,213百万円	5,973百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114	-
現金及び現金同等物	8,098	5,973



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	438	20.00	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	417	20.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金(2017年3月31日基準日: 1百万円、2017年9月30日基準日: 0百万円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,036,300株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,457百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,498百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	543	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	417	20.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金(2018年3月31日基準日: 0百万円)が含まれております。

2. 2018年5月15日取締役会の決議による1株当たりの配当額の内訳は、普通配当20.00円、特別配当6.00円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	82,508	15,483	7,640	515	106,148
セグメント利益	1,256	811	706	23	2,798

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	81,477	15,217	8,231	521	105,448
セグメント利益	1,321	765	755	26	2,869

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	106,148	105,448
セグメント間取引消去	496	500
四半期連結財務諸表の売上高	105,651	104,947

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,798	2,869
のれんの償却額	8	8
その他の調整額	77	13
四半期連結財務諸表の営業利益	2,868	2,847

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、電子部品事業について前第3四半期連結累計期間の売上高が685百万円、セグメント利益は5百万円それぞれ減少し、電子・電気機器事業について前第3四半期連結累計期間の売上高が198百万円、セグメント利益は29百万円それぞれ減少し、工業薬品事業について前第3四半期連結累計期間の売上高が5百万円減少し、セグメント利益は0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円44銭	90円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,837	1,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,837	1,883
普通株式の期中平均株式数(株)	21,103,548	20,880,344

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第3四半期連結累計期間(2017年12月31日)において信託が所有する期中平均株式数は44,229株、当第3四半期連結累計期間(2018年12月31日)において信託が保有する期中平均株式数は4,981株であります。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額が1円48銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・417百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。